

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00362)

事務事業名称 防災まちづくり			款 05	項 01	目 02	事業 002	整理番号 386			
現担当課名 市街地整備課		係名 不燃化推進係		連絡先 電話番号 3365		昨年度 整理番号 379				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成7年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 02	03	主要事業(区政経営報告書掲載事業)		
	平成29年度 担当課名	建築課					事業評価区分 一般			
	対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等		根拠法令等	(1)	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱				
					(2)	東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	木造住宅密集地域において建築物の建替えを促進することで、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び道路等に隣接する建築物の不燃化を進める。		活動指標	指標名(1)	地域活動・庁内検討部会等の開催回数				
				指標説明	防災まちづくりニュース等の発行回数					
				指標名(2)						
				指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化特区内において、戸別訪問を行い地権者等に制度について理解を深めてもらい、まちの不燃化を促進する。阿佐谷南・高円寺南地区において優先整備路線(馬橋通り)の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。震災救援所周辺等については、建築物不燃化助成制度を積極的に周知し地域の不燃化を促進する。		成果指標	指標名(1)	取組地区内の不燃化率					
				指標説明	耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合(平成22年度からは阿佐谷南・高円寺南地区のみ算定)					
				指標名(2)	震災救援所周辺等の助成件数					
				指標説明	建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物)建替えへの助成件数					
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	5	5	6	5	5	5	100.0	
	活動指標(2)	2 回	5	6	6	6	6	6	100.0	
	成果指標(1)	3 %	56.1	60	56.8	62	58.3	64	94.0	
	成果指標(2)	4 件	45	100	43	100	65	130	65.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	166,172	230,363	168,843	537,554	499,104	412,714	平成29年度 予算執行率(%) 92.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度執行率が低い主な理由:不燃化特区制度及び建築不燃化助成が目標件数に達しなかったため。	
	(内)委託費	7 千円	61,502	81,143	74,385	72,569	61,217	73,831		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.39	4.50	4.90	4.50	4.50		4.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	47,146	39,362	41,954	38,529	38,660		38,660
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	213,318	269,725	210,797	576,083	537,764	451,374		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	42,663,600	53,945,000	35,132,833	115,216,600	107,552,800	90,274,800		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	750	2,334	1,998	163,197	150,900		18,700
		都からの補助金等	18 千円	37,889	112,377	39,962	221,223	118,135		108,839
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	38,639	114,711	41,960	384,420	269,035	127,539		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	174,679	155,014	168,837	191,663	268,729	323,835		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	386
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		震災救援所周辺等の不燃化助成	65	件	20,000
		不燃化特区助成(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	31	件	56,468
		不燃化特区戸別訪問(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)	1,624	件	26,848
		(仮称)高円寺南三丁目公園用地取得	615	m ²	309,120
		その他(管理経費、消耗品の購入 ほか)			86,668
(2) 事業実績	震災救援所周辺等の不燃化については、平成28年度から建築物不燃化助成の対象拡充などにより、助成件数が増加しました。不燃化特区については、戸別訪問やセミナー開催などを実施するとともに高円寺南三丁目公園用地を取得しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度に阿佐谷南・高円寺南地区で「防災まちづくり計画」を策定し、平成22年度から、阿佐谷南・高円寺南地区において社会資本整備総合交付金を活用し、優先整備路線の整備や公園・広場等の空地の確保に取り組んでいます。平成24年度からは災害時の震災救援所周辺等の機能を確保するために、耐火性能の高い建物を建築する方に助成を行う建築物不燃化助成を導入しました。また、平成26年度からは杉並第六小学校周辺地区、平成27年度からは方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し不燃化のまちづくりを進めています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	震災救援所周辺等の不燃化については、平成28年度から実施した建築物不燃化助成の対象拡充により、助成件数は前年度の43件から65件と増加しました。不燃化特区については、杉並第六小学校周辺地区は、戸別訪問等の周知活動により制度の認識が年々上昇しており、助成件数は、昨年度の1.5倍でした。方南一丁目地区は、全戸別訪問を行った結果、約60%の方が制度を認識をされており、着実に周知活動の効果が現れて来ています。今後も各地区においての制度活用を促進するため、効果的な制度周知や啓発活動に取り組む必要があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	震災救援所周辺等の不燃化については、平成30年度より対象地域を拡大するとともに、今後も、制度周知や助成の対象拡充を行い、より効果的・効率的な取組を検討していく必要があります。不燃化特区については、戸別訪問や相談会、防災イベントなどの普及啓発により建替え助成等が活用され、まちの不燃化は着実に進んでいくと予測されますが、火災の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、今後も建替え助成等の活用促進や道路拡幅、公園等の基盤整備に取り組む必要があります。			
評価と課題	地震被害シミュレーションによって明らかとなった、延焼被害の拡大が懸念される地域を対象に建物の不燃化を進める必要があります。そのため、不燃化助成の対象地域を拡大し、効果的かつ効率的な制度周知を行うことにより、制度の活用を促進していきます。不燃化特区については、戸別訪問や地元相談会、防災イベントに加え、税対策セミナーなどの普及啓発の結果、着実にまちの不燃化は進んでいます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	震災救援所周辺等については、平成30年度より地震被害シミュレーションの結果をもとに拡大した対象地域に、助成制度の周知・活用を促進します。不燃化特区については、今後も戸別訪問や防災イベント等を通して、不燃化の重要性をわかりやすく周知し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、不燃化を推進していきます。また、方南一丁目地区では、まちづくり勉強会を積極的に行い、地域の将来像や課題について話し合いを進めていきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00366 ）

事務事業名称		不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	390		
現担当課名		市街地整備課		係名	不燃化推進係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	382				
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成29年度担当課名	建築課										事業評価区分	施設維持管理			
	対象	杉並区内で、自己住居用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民			根拠法令等	(1)		杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領								
						(2)		杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	入居者に、安全・快適にご利用いただくため、きめ細かな維持・管理に努める。			活動指標	指標名（ 1 ）		制度の周知回数(広報、HP、チラシ等配布)								
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	不燃化促進住宅を安全・快適に利用してもらうため、室内等の清掃・修繕を適正に行っていく。不燃化促進住宅を利用してもらうため、広く周知に努める。			成果指標	指標名（ 1 ）											
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1 回	3	5	5	5	5	5	100.0							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3														
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,957	6,130	5,482	5,016	3,836	4,220	平成29年度 予算執行率(%)	76.5						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	7 千円	1,220	2,624	2,440	1,434	1,257	1,382								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	0	0							
		再任用職員分	12 千円	4,139	4,139	4,434	4,390	4,428	4,428							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	7,096	10,269	9,916	9,406	8,264	8,648								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,365,333	2,053,800	1,983,200	1,881,200	1,652,800	1,729,600								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	7,096	10,269	9,916	9,406	8,264	8,648								
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 390

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	施設保守管理委託	14	戸	1,247
		修繕等維持管理経費	21	回	1,819
		備品購入費			644
	その他（光熱水費ほか）			126	
	(2) 事業実績	馬橋不燃化推進住宅8戸と和田不燃化促進住宅6戸の計14戸の維持管理を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	住宅の不燃化改築に伴う一時移転住宅の需要は常にあり、このことから、不燃化促進住宅の利用状況は、ここ数年、一定の利用率を確保し安定的に推移しています。しかし、昭和60年代建築の施設であり、老朽化が進行していることから、その対策が必要となっています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00386）

事務事業名称 耐震改修促進			款 05	項 01	目 04	事業 008	整理番号 411		
現担当課名 市街地整備課		係名 耐震改修担当係			連絡先電話番号 3327	昨年度整理番号 403			
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成17年度	実行計画事業 目標 01 施策 01 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	建築課					事業評価区分 一般		
	対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等		根拠法令等 (1) (2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	耐震診断助成等件数 区が助成した耐震診断等の件数 耐震改修等助成件数 区が助成した耐震改修等の件数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し耐震診断支援を行う。 昭和56年5月以前に建築され、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物の所有者等に対し耐震改修等工事費用の一部を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	235	700	399	700 214	700	30.6	
	活動指標（2）	2 件	46	160	83	160 81	160	50.6	
	成果指標（1）	3 %	84.6	91	85.7	92 86.8	93	94.3	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	425,869	1,384,161	1,348,992	881,325 587,485	893,301	平成29年度 予算執行率(%) 66.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 事業費の実績が前年度比約43%及び予算執行率が約66%となった主な理由は、特定緊急輸送道路沿道の大規模マンション等の耐震改修工事の助成件数が少なかったためです。	
	(内) 委託費	7 千円	24,287	63,254	32,711	63,881 27,854	69,066		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.41	5.00	5.24	6.00 6.29		6.00
		再任用職員数	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	2.83	1.94	1.94	1.00 1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	38,574	43,735	44,865	51,372 54,037		51,546
		再任用職員分	12 千円	4,139	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	8,306	5,694	5,764	2,971 2,944		2,944
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	476,888	1,433,590	1,399,621	935,668 644,466	947,791		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,029,311	2,047,986	3,507,822	1,336,669 3,011,523	1,353,987		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	159,053	430,942	555,464	255,625 211,073		314,812
		都からの補助金等	18 千円	136,763	347,974	484,880	232,179 191,432		260,731
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	295,816	778,916	1,040,344	487,804 402,505	575,543		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	181,072	654,674	359,277	447,864 241,961	372,248		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	411
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		建築物への耐震診断支援・助成ほか	214	件	30,567
		建築物への耐震改修等工事費助成	81	件	547,083
		改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	101	件	7,095
		その他(パンフレット作成ほか)			2,740
(2) 事業実績	<p>昭和56年5月以前に建築された既存住宅等に対して耐震診断支援のための建築士派遣や精密診断及び耐震改修等の助成を行いました。周知啓発については、平成29年9月に地震被害シミュレーション結果を公表し、防災イベントなどで減災対策の重要性を啓発するとともに、木造住宅密集地域においては、耐震改修や木造住宅除却助成制度等について町会・自治会の回覧板及び掲示板で周知を行いました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物の戸別訪問を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区は平成17年度に耐震化支援事業を開始し、杉並区耐震改修促進計画(平成20年3月制定、平成28年4月改定)に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めてきました。耐震改修促進法の改正や都条例の制定により、特定緊急輸送道路沿道建築物や大規模な店舗、病院などの耐震診断が義務化されました。耐震診断・耐震改修等助成件数は、東日本大震災以降急増しましたが、平成26年度以降は減少し、平成28年度は熊本地震などの影響や耐震改修助成の拡充等により増加しましたが、平成29年度は再び減少傾向となっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>首都直下地震など大地震発生時に救急救命活動や支援物資の輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路沿道建築物、震災救援所及びその周辺に至る緊急道路障害物除去路線沿道建築物、地震火災など大きな被害が予想される木造住宅密集地域内の建築物については、重点的に耐震化を促進することが求められています。平成29年9月に地震被害シミュレーション結果を公表し、想定被害の見える化を図ったことで、地震に対する危機感を持っていただけるようになりました。耐震診断・耐震改修への助成制度拡充を求める要望が出ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>特定緊急輸送道路沿道建築物や木造住宅密集地域の建築物について、戸別訪問の実施などの働きかけを積極的に行い、耐震改修工事へ誘導していきます。地震被害シミュレーションの結果や地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、耐震化の重要性や必要性、支援・助成制度の周知啓発に取り組み、平成33年度末の耐震化率96%以上を目指すとともに、新耐震基準の木造住宅にも耐震化の支援・助成を行い、地震に強い安全なまちづくりに取り組みます。</p>			
	評価と課題	<p>耐震化率は目標には届いていないものの、地震被害シミュレーションの結果公表や防災イベントでの周知等も一因となり、区内建築物の耐震化は着実に進んでいます。木造住宅については、木造住宅密集地域の除却助成件数が増えたこともあり、耐震改修の件数は増加しました。今後も戸別訪問やアドバイザー派遣を実施し、より一層の支援・助成制度等の周知啓発に努め、建築物の耐震化を促進していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>防災イベントや耐震無料相談会の開催、戸別訪問・アドバイザー派遣を積極的に行うとともに、地震被害シミュレーション結果や地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、耐震化の重要性の啓発をより一層図り、耐震診断及び耐震改修の実施を促進します。杉並区耐震改修促進計画に基づき、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、耐震診断を終えた建物所有者に対して次のステップである補強設計や耐震改修に進んでもらえるよう、戸別訪問を継続して行います。木造住宅密集地域の建築物については、戸別訪問や木造耐震アドバイザー派遣を積極的に行い、助成制度等の周知を図ります。また、熊本地震の被害状況などを踏まえ、新耐震基準の建築物で、一定の要件を満たす木造住宅を対象に加え、耐震診断・耐震改修助成の拡充を図り、地震に強い安全なまちづくりに取り組みます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00402)

事務事業名称 道路等清掃			款 05	項 03	目 01	事業 007	整理番号 429				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 421					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和32年度											
平成29年度担当課名 杉並土木事務所		事業評価区分 一般									
対象 区道を通行する歩行者や通行車両及び沿道住民。		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第42条1項									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路から下水道施設への土砂の流入を防止、下水道施設の機能を保全する。また、道路の排水機能を確保し、円滑な道路交通を確保するとともに沿道の水害被害を軽減する。 清潔な道路環境を維持する。 不法投棄物を撤去し、交通の安全性を確保する。		活動指標 指標名(1) 道路等清掃延長 指標説明 雨水樹清掃箇所数 指標名(2)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の雨水樹に溜まった土砂等を清掃する。幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線(区道)として、道路清掃車で清掃する。道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。		成果指標 指標名(1) 道路等清掃回数 指標説明 清掃総延長(km)÷清掃対象路線延長(50km) 指標名(2) 雨水樹清掃回数 指標説明 清掃総個数(個)÷(樹総数÷3)								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 km	1,760	1,600	1,763	1,600	1,689	1,600	105.6		
	活動指標(2)	2 個	21,507	20,750	15,901	20,750	14,654	20,750	70.6		
	成果指標(1)	3 回	35	32	35	32	33	32	103.1		
	成果指標(2)	4 回	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7	1.0	70.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	111,116	118,882	112,975	121,124	112,515	114,685	平成29年度 予算執行率(%)	92.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	110,049	117,484	111,577	118,948	110,356	113,528			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.53	0.50	0.54	0.50	0.53	0.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,636	4,374	4,623	4,281	4,553	4,296		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	115,752	123,256	117,598	125,405	117,068	118,981			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	65,768	77,035	66,703	78,378	69,312	74,363			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	115,752	123,256	117,598	125,405	117,068	118,981			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	429
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		雨水樹、浸透樹等清掃	14,654	か所	57,275
		道路等清掃委託	1,689	km	29,948
		廃棄物等運搬処理	57	回	2,565
	その他(ごみ袋等の消耗品の購入)	22,727			
(2) 事業実績	平成28年度に材料置場(天王橋)を縮小したため、剪定枝や除草した草等の仮置・処理ができなくなり、廃棄コンテナに直接投入した結果、廃棄物運搬処理の回数が3割増となりました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	以前は、各家庭で家屋の前を道路清掃する様子をよく見かけましたが、近年は集合住宅の増加や共働き世帯の増加などで、道路を清掃する方が少なくなっています。 雨水樹清掃は、概ね3年で区内全域の区道の雨水樹を清掃できるように計画しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	大きな公園の周辺の道路や、交通量の多い道路を清掃路線として、清掃車で実施していますが、落ち葉の季節には清掃路線外の要望もあり、日常保全業務委託に対応しています。 雨水樹清掃に関連した区民要望が119件あり、その殆どは臭気や清掃の要望ですが、このうち39件は雨水樹から発生する蚊の対策として、雨水樹清掃を実施してほしいとの要望です。さらに、粗大ごみ等の道路不法投棄物の撤去要望が332件ありました。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	蚊等による感染症に対して区民の関心が高まり、蚊等の発生源となる雨水樹の清掃要望は増加していくと思われます。			
	評価と課題	道路清掃は、概ね計画通りに実施されています。 廃棄物等の運搬処理回数は、土木材料置場(天王橋)の縮小に伴い増加しています。 雨水樹清掃は、労務単価の上昇のため、3年間で区内全域を一巡することが難しくなっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	道路清掃は、清掃車の更新により見積り単価が上昇しています。今後、路線の見直し等考えていく必要があります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00695)

事務事業名称		水害多発地域対策の推進				款	05	項	03	目	01	事業	013	整理番号	435		
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号		427			
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	01	施策	01	計画事業		07						
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般			
	対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産				根拠法令等		(1)		東京都豪雨対策基本方針							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		雨水浸透・貯留施設の設置箇所数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		指標名(2)		道路排水施設の対策地区数								
近年多発する水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。				成果指標		指標名(1)		雨水貯留浸透施設の対策量(貯留浸透量)									
道路排水施設の増設等(横断U字溝の新設や雨水桝の増設等)や改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。既設雨水桝の浸透化(非開削工法)を行い、雨水浸透能力の強化を図る。				指標説明		指標名(2)		道路排水施設の設置箇所数									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	箇所	25	40	36	45	65	30	144.4							
	活動指標(2)	2	地区	25	12	14	4	3	3	75.0							
	成果指標(1)	3	m3/h	60	58	52	58	93	43	160.3							
	成果指標(2)	4	箇所	13	6	9	4	8	4	200.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	32,075	27,400	27,399	30,417	30,332	17,200	平成29年度予算執行率(%)	99.7						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	30,682	26,131	26,130	29,159	29,159	16,500								
	職員数	常勤職員数	8	人	1.59	1.50	1.62	1.50	1.60	1.50							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,908	13,121	13,870	12,843	13,746	12,887							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	45,983	40,521	41,269	43,260	44,078	30,087								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,839,320	1,013,025	1,146,361	961,333	678,123	1,002,900								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	45,983	40,521	41,269	43,260	44,078	30,087								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	435
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		道路排水施設の増強等(横断U字溝の新設や雨水樹の増強等)	3	か所	7,052
		改良型グレーチング蓋の設置	80	枚	1,173
		雨水樹の浸透化(非開削工法)	65	か所	22,107
		その他()			
(2) 事業実績	<p>水害多発地域対策における被害の軽減を目指し、善福寺地域をはじめ、被害の多い地域を中心に、横断U字側溝の新設や雨水樹の増設、改良型グレーチング蓋の設置、雨水樹の浸透化(非開削工法)などの各種対策を集中的に行いました。</p> <p>雨水樹の浸透化(非開削工法)は、流域対策(雨水流出抑制対策)としての効果も期待できます。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では、平成17年の集中豪雨で甚大な被害が発生しました。これを契機に都が策定した「東京都豪雨対策基本方針」に基づき、浸水被害が頻発している地域を対象に、河川整備・下水道整備等の浸水被害の軽減に努めてきました。しかし、それ以降も区内では依然として浸水被害が後を絶たない状況であり、平成26年の集中豪雨の際には、約130件近くの浸水被害が発生しました。このため、平成27年度から水害の多発する地域の被害軽減を目的とした新たな事業を立ち上げました。</p> <p>これまでに、道路排水施設の増強等25か所、改良型グレーチング297枚、雨水樹の浸透化125か所、貯留槽設置1か所を整備しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成29年度においても、雨水樹設置依頼等の要望が寄せられました。一方、東京都における各種整備事業の早期完成に向け、区からも継続的に促進要請を行ってほしいとの声もあります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>水害対策については、近年東京都が精力的に河川・下水道整備事業を進め、多くの水害多発地域でその効果が期待できます。一方、東京都の事業が完了するまでは相当な年月を要する水害多発地域もあり、こうした地域では着実に対策を進める必要があります。</p>			
評価と課題	<p>平成26年度以降の浸水被害箇所での雨水排水能力の強化や雨水浸透・貯留能力の強化を講じましたが、29年度も被害が発生している地区があり、浸水被害の更なる軽減のために、施設の増強が必要です。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年度中に発生した豪雨により浸水被害の対策が求められているため、道路排水施設の増強と雨水排水の浸透化を併せて進めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00408)

事務事業名称 橋梁の長寿命化と補強・改良			款 05	項 03	目 02	事業 001	整理番号 436			
現担当課名 土木計画課		係名 河川橋梁係	連絡先電話番号 3428		昨年度整理番号 428					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 04				
	平成29年度担当課名	土木計画課					事業評価区分	一般		
	対象	杉並区道路管理橋梁の近隣住民及び利用者等		根拠法令等	(1)	地方自治法第281条の2				
				(2)	道路法第16条1項					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保することを目的に、耐震補強等の整備を計画的に行い、震災時の避難路等を確保する。また、予防保全型の維持管理を充実させる長寿命化修繕を計画的に行い、維持管理費の削減と老朽化による架け替えの集中を解消する。		活動指標	指標名(1)	長寿命化修繕橋梁数				
				指標説明	耐震補強整備橋梁数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	実行計画に基づき、耐震補強整備や長寿命化修繕等を計画的に行う。 東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替について、拡幅に伴う建設負担を行う。		成果指標	指標名(1)	長寿命化修繕橋梁整備率					
				指標説明	長寿命化修繕橋梁数÷目標長寿命化修繕橋梁数					
				指標名(2)	耐震補強整備橋梁整備率					
				指標説明	耐震補強整備橋梁数÷目標耐震補強整備橋梁数					
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 橋	3	8	8	6	6	8	100.0	
	活動指標(2)	2 橋	1	2	3	2	2	1	100.0	
	成果指標(1)	3 %	37.5	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	成果指標(2)	4 %	100	100	150	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	260,507	299,876	286,970	102,980	83,578	193,481	平成29年度 予算執行率(%) 81.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	260,507	299,876	286,970	102,980	83,578	193,481	特記事項 平成28年度に岩崎橋架替工事が完了したため、平成29年度は事業費が大幅に減少しています。 東京都で施行する大松橋架替に伴う建設負担金は、平成28年度に引き続き契約不調となったため、平成29年度繰越事業費(8,461千円)が未執行となり、加えて平成29年度事業費(4,231千円)を平成30年度に繰越しました。	
	(内)委託費	7 千円	212,285	128,979	128,157	78,169	73,086	169,846		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.39	2.70	2.77	2.48	2.04		2.76
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	29,652	23,617	23,717	21,234	17,526		23,711
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	290,159	323,493	310,687	124,214	101,104	217,192		
	単位当たりコスト(14÷6÷1)	15 円	9,884,000	2,952,125	2,964,625	3,539,000	2,921,000	2,963,875		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	42,625	19,250	10,450	11,550	11,000	26,125		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	42,625	19,250	10,450	11,550	11,000	26,125		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	247,534	304,243	300,237	112,664	90,104	191,067		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	436
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	橋梁長寿命化修繕工事	2	件	58,302
		平成29年度橋梁設計委託	1	件	4,514
		高井戸一号跨線橋耐震補強概略検討委託	1	件	8,640
		神通橋架替に伴う建設負担金	1	件	10,411
		その他（橋梁設計照査委託ほか）			
(2) 事業実績	長寿命化修繕工事と耐震補強工事を実施し、合わせて翌年度以降に整備を予定している橋梁の詳細設計及び高井戸一号跨線橋の耐震補強に関する概略検討を実施しました。東京都で施行する神通橋架替に伴う建設負担金を支出しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区管理の橋梁は、1960年代から70年代にかけて架け替えられた橋梁が全体の約8割と多く、これまで計画的な補強・改良や塗装などの維持補修を行ってきましたが、少しずつ老朽化は進んでいます。橋梁は交通上、防災上重要な構造物で、コストを縮減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持補修の重要性が増えています。区は橋梁の長寿命化の推進や補強改良などの、今後の在り方を取りまとめた「橋梁白書」を平成24年度に策定しました。さらに平成27年度には、平成25年度、26年度に実施した橋梁点検結果を踏まえて、長寿命化修繕の計画を見直しました。近年、橋梁工事は主に人出不足によりコストが上昇し、積算基準が見直されるなど事業費が高騰しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	高度経済成長期に集中的に整備されてきたトンネル、橋梁等の老朽化が進行しており、これらの社会インフラを適正かつ効率的に維持管理していくことが求められています。9人の尊い命が犠牲となった、平成24年12月の中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故をはじめとする、トンネルや橋梁等の社会インフラの劣化や老朽化による損傷の事例が全国的に多数報道、報告されており、道路法の改正により5年に一度の定期点検が義務付けられました。道路と橋梁とのジョイント部分の段差による振動改善に対する要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も「橋梁白書」に基づき長寿命化修繕や耐震補強を定期点検結果や状況変化に適切に対応した修正を加えながら計画的に推進し、橋梁の耐用年数を延ばすことで、架け替え時期の集中を抑制し、架け替え費用の平準化を図ることが重要です。また、東京都は河川整備計画に基づく護岸改修工事を進めており、これに伴う橋梁の架け替えが今後概ね5年間で10橋予定されています。			
	評価と課題	計画的かつ効率的な橋梁の長寿命化修繕や耐震補強等の整備に取り組むため、平成24年度に策定した橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化と補強・改良を進めています。平成25年度、26年度に実施した橋梁点検に基づき平成28年3月に長寿命化修繕の計画を見直しました。今後も事業費のコストアップや都の河川整備に合わせた橋梁の架替など、状況の変化にも適切に対応し、計画的かつ効率的な維持管理を進めていきます。橋梁工事は東日本大震災以降、人出不足を主な理由に契約不調が多く見られるようになっており、今後も人出不足やコスト上昇を考慮した発注等の対策が必要となっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後、急速に高齢化橋梁（架設後50年以上）が増加し、劣化の進行による修繕費用の増大や老朽化による架替の集中など、これまでにない様々な問題が懸念されています。これらの課題解決に向けて、「予防保全型」の維持管理を充実させるため、「橋梁白書」に基づき、適切な長寿命化と補強改良等整備を行っており、今後は状況変化に対応して適切に見直しを行いながら進めていきます。これらを踏まえ、翌年度は「橋梁白書」に基づき、計画的な「予防保全型」の修繕及び耐震補強整備を実施し、合わせて5年に一度の跨線橋の定期点検を実施します。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00409)

事務事業名称		河川維持管理				款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	437	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		3315-4178		昨年度整理番号		429		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度		実行計画事業		目標 01 施策 01		計画事業		06						
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般		
	対象	河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)沿いの住民及び河川管理用通路の利用者				根拠法令等		(1) (2)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。				活動指標		指標名(1)		川の清掃回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	河川区域(河川内及び管理用通路)の清掃、除草を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。				指標説明		指標名(2)		川沿い通路の除草回数						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回/年	21	24	24	19	19	19	100.0						
	活動指標(2)	2	回/年	9	9	9	7	7	7	100.0						
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	98,411	121,361	114,690	126,983	112,800	139,289	平成29年度 予算執行率(%)	88.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	96,284	120,143	113,550	125,765	111,784	138,111							
	職員数	常勤職員数	8	人	4.24	4.00	4.31	4.00	4.26	4.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.60	0.60	0.40	0.40	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	37,087	34,988	36,902	34,248	36,598	34,364						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,174	1,761	1,783	1,188	1,178	2,944						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	136,672	158,110	153,375	162,419	150,576	176,597							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	6,508,190	6,587,917	6,390,625	8,548,368	7,925,053	9,294,579							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	136,672	158,110	153,375	162,419	150,576	176,597							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	437
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		河川環境保全委託	3	川	35,856
		河川維持工事	851	m ²	25,575
		河川樹木剪定委託			14,909
		転落防止柵塗装	930	m ²	7,523
		その他(修繕費、設計等事務費ほか)			28,937
	(2) 事業実績	平成29年度は河川維持工事で河川管理通路の舗装補修を約851m ² 、転落防止柵の塗装を善福寺川の原寺分橋から関根橋まで行いました。また、水害対策として善福寺川及び神田川の浚渫工事等を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	当初から都市河川は、水害の軽減を第一の目的として整備を進めています。近年では、河川沿いの通路で散歩やジョギングする区民の姿が多く見られるようになりました。このため、区民の河川景観への関心が高まっています。 一方、河川樹木の老木化が進み、倒木により転落防止柵の破損事故が平成27年度に1件、平成28年度に1件、平成29年度に1件、発生しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	河川管理用通路の舗装補修や護岸除草、樹木の伐採及び補植、臭気対策の要望などが寄せられ対応しています。 近年、河川樹木の老木化による倒木事故が続いているため、専門家による樹木診断が必要であると考えています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	河川樹木の老木化は今後も進んでいくことから、倒木の危険性も増加していくと予測されます。平成30年度に河川樹木診断を実施し、危険樹木の処置を行います。今後は、河川樹木の更新計画が必要となってきます。			
	評価と課題	現在は河道内の浚渫や草刈りにより、概ね適切に河川の水害対策機能は維持されています。また、河川管理通路の整備や転落防止柵の塗装工事により、河川の歩行環境や景観も適切に維持されています。 一方、コンクリート護岸等の老朽化が進み補修工事を行うが必要になってきます。 河川樹木については専門家による樹木診断を行い、倒木の危険のある樹木は処置を行い、診断結果をもとに樹木の更新計画を作って植替えを進めていく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度に区内3河川の河川管理施設及び河道の点検を実施しました。平成30年度は、コンクリート護岸のひび割れや欠損の補修を行います。 また、河川樹木については平成30年度は専門家による樹木診断を実施し、危険樹木の処置を行います。診断結果をもとに、平成31年度に河川樹木の更新計画を立案するため東京都と調整を図ります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00411)

事務事業名称		水防対策				款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	439	
現担当課名		土木計画課		係名		計画調整係		連絡先電話番号		3422		昨年度整理番号		431		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度	実行計画事業		目標	01	施策	01	計画事業	06	07					
	平成29年度担当課名	土木計画課										事業評価区分		一般		
	対象	水害発生の恐れのある区域の区民の生命及び財産			根拠法令等	(1)		水防法第3条(市町村の水防責任)		(2)		杉並区地域防災計画				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。			活動指標	指標名(1)		水防態勢の回数		指標説明		雨量・水位観測装置の保守点検回数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。			成果指標	指標名(1)		要望件数		指標説明		河川水位・雨量計の稼働率				
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	28	0	25	0	25	0	0.0						
	活動指標(2)	2	回	2	2	2	2	2	2	100.0						
	成果指標(1)	3	件	53	0	92	0	123	0	0.0						
	成果指標(2)	4	%	98.3	100	99.1	100	98.7	100	98.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	128,187	146,959	142,727	153,516	149,369	40,240	平成29年度予算執行率(%)	97.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	108,324	123,242	123,164	127,331	126,360	14,786	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	124,884	143,044	139,252	148,610	145,049	36,796							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.23	1.10	1.20	1.10	1.19	1.10						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,759	9,622	10,274	9,418	10,223	9,450						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	138,946	156,581	153,001	162,934	159,592	49,690							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,093,643	0	1,193,480	0	1,329,280	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	138,946	156,581	153,001	162,934	159,592	49,690							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	439	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		水防情報システム維持管理	2	回	13,506	
		緊急水防作業委託	10	回	3,993	
		水防訓練	1	回	1,308	
		水防情報システム改修（観測警報装置7か所交換ほか）			126,360	
		その他（維持管理経費ほか）			4,202	
(2) 事業実績	平成29年度は、情報収集や土のう積み等の水防活動として出動配備態勢2回、緊急部隊2回、警戒配備態勢1回、情報連絡態勢20回の水防態勢を敷き、被害の防止に努めました。また、大雨の備えとして、消防機関や地域住民との合同水防訓練を実施し、東京都、消防機関とともに水防上注意する箇所の点検を行いました。このほか、水防情報システムの保守点検（年2回）や観測警報装置7か所、河川監視カメラ5か所の交換を行い、水防機器の更新を図りました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨が発生し、2300件を超える浸水被害が発生しました。これを契機に東京都は、浸水被害の軽減を目的とした河川や下水道の整備を進めるとともに、区では、都市型水害に対応した組織づくりや情報伝達面の強化を図りました。しかし、河川未改修部である善福寺川中上流部の氾濫や低地・くぼ地の内水氾濫の危険性は未だ解消されておらず、平成26年には、延べ130件近くの浸水被害が発生しました。そこで区は、「水害多発地域対策の推進」事業を立ち上げ、平成27年度から水害が多発する地域の実態に応じた雨水排水、浸透能力の強化などの対策に取り組んでいます。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	水防活動に対しては、区の職員が対応し心強いという声がある一方、土のうの手配、ポンプの設置等の対応を迅速に行ってほしいとの要望があります。水防情報システムでは、河川水位警報機の増設や、公開河川カメラによる警戒状況をよりわかりやすく提供していただきたいとの要望がありました。一方、インターネットやメールで雨量や河川水位の情報を配信するサービスについては、有効性を認める意見が寄せられています。また、東京都が進める河川や下水道の浸水対策事業についても区民の関心度が高まっています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	近年、台風や都市部特有の突発的な豪雨が発生しています。水防活動は迅速な対応と、想定外の災害に対しても柔軟に対応できる態勢づくりが必要です。その対策の一つとして、水防情報システムやすぎナビを活用して収集した情報を水防活動に反映していきます。また、東京都が進める河川や下水道の浸水対策事業についても都と連携し、治水対策の効果が早期に発現するように努めます。				
評価と課題	台風や都市部特有の突発的な豪雨にも迅速に対応できるよう、水防態勢の強化を図っていますが、依然として、善福寺川の中上流部では河川増水に警戒を要し、低地やくぼ地では浸水被害の発生が起きており、区民からは不安の声も寄せられています。引き続き水防活動の充実を図るとともに、東京都との連携を強化し、浸水対策事業に取り組んでいきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮した、迅速な態勢づくりと突発的な豪雨にも柔軟に対応できる水防態勢を敷いていきます。また区民への的確な情報を伝達するため、水防情報システムの健全な運用を図っていきます。					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00412)

事務事業名称 雨水流出抑制対策等工事助成			款 05	項 03	目 03	事業 004	整理番号 440			
現担当課名 土木計画課		係名 計画調整係		連絡先電話番号 3422		昨年度整理番号 432				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成6年度		実行計画事業 目標01 施策01		計画事業 05						
平成29年度担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般				
対象 個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者		根拠法令等 (1) 杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 (2) 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		雨水浸透施設設置助成戸数					
	個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。		指標名(1)		雨水浸透施設設置助成額					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明							
	住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。		成果指標		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量					
		指標名(1)		単年度						
		指標名(2)		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量						
		指標説明		平成6年度からの累計						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 戸	75	150	76	150	58	150	38.7	
	活動指標(2)	2 千円	19,857	28,600	20,149	21,000	18,536	26,000	88.3	
	成果指標(1)	3 立米/h	453	630	435	630	394	630	62.5	
	成果指標(2)	4 立米/h	10,058	10,688	10,493	11,123	10,887	11,517	97.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	22,013	34,595	22,178	25,995	19,211	30,865	平成29年度予算執行率(%) 73.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	21,368	33,600	21,413	25,000	18,536	30,000	特記事項 助成制度の活用促進を目指して積極的に周知活動に努めていますが、申請状況が伸び悩むなど、結果的に助成戸数は前年度を下回り、計画目標値に届かず執行残が生じました。	
	(内)委託費	7 千円	47	53	53	53	50	53		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.45	1.30	1.42	0.80	0.87		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50		0.50
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,683	11,371	12,158	6,850	7,474		6,873
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	1,486	1,472		1,472
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	34,696	45,966	34,336	34,331	28,157	39,210		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	177,707	82,440	170,039	62,207	165,879	61,400		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	5,115	4,000	4,585	6,000	3,987		7,500
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	5,115	4,000	4,585	6,000	3,987	7,500		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	29,581	41,966	29,751	28,331	24,170	31,710		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	440
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		雨水浸透施設設置工事の助成	58	戸	18,536
		パンフレット「雨水流出抑制施設の設置のお願い」印刷	4,000	部	293
		「雨水浸透施設設置助成金交付申請書」印刷	1,500	部	84
		「雨水流出抑制対策実施計画書」印刷	3,000	部	81
		その他(事務費ほか)			217
(2) 事業実績	平成29年度の雨水流出抑制対策量は8,609立米で、このうち394立米が助成によるものです。区の雨水流出抑制目標対策量588,000立米に対し、平成29年度末までの累計実績対策量は316,243立米となり、整備率は計画52%に対して実績が53.8%と上回っています。なお、平成30年3月の流域豪雨対策計画(神田川流域)の改定に伴い、概ね30年後(平成49年度末)までに区の分担する目標対策量が上方修正されたことを受け、区総合計画・実行計画の指標とされる全体目標値の変更を行うものとしています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	都内では局所的豪雨が頻発するなどの背景の中、区においても平成17年9月の集中豪雨では甚大な被害が発生しました。これを契機に都では平成19年に「豪雨対策基本方針」を策定し、行政による河川・下水道整備とともに、民間の自助・共助として雨水流出抑制対策は重要な位置づけとなっています。区では、公共施設はもとより民間施設への雨水流出抑制対策の指導と併せて、平成6年度から個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施し、都においても平成19年度から区市への補助を開始しました。また、区は平成20年度から住宅等の高床化や防水板設置など水害対策工事への助成を開始しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から雨水流出抑制対策の趣旨は理解できるが、対象敷地に対する目標対策量を満足するだけの施設設置がスペースの面から困難であることや区の指定外の浸透施設設置であっても助成対象とできないかとの相談があります。これらについては、目標対策未達の施設設置であっても、諸事情ある中で協力要請にに応じていただくこともあります。また、区指定施設外の助成は、主に都事業補助金を財源としていることから、現段階では難しい状況にあることを説明しています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	昨今、区内では河川や下水道の整備水準を上回る豪雨が頻発するなど、地域によっては依然として浸水被害が発生している状況にあります。都が行う河川・下水道などの流下施設・貯留施設の整備は順次行われているが、その効果を発揮するにはかなりの時間を要することから、流域の自治体が担う雨水流出抑制対策(流域対策)の推進は、今後も重要な役割となっています。また、浸水被害を受けやすい地域の「家づくり・まちづくり対策」や一般区民、要配慮施設管理者に対する防災意識の啓発など、ハードとソフトの両面からの総合治水対策の推進が必要となります。			
評価と課題	雨水流出抑制対策は、区の治水水準の向上のため官民一体で取り組む必要があり、なかでも個人の建築主への工事費助成は総合治水対策を進める上で有効な方策となります。しかし、雨水浸透施設の設置により建築コストが増加するため、建築主の理解が不可欠となります。区では広報やホームページ、各種イベントを通して、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の活用促進などの周知活動、また実態(労務・建設資材単価の高騰など)に即した助成工事費単価の改定などに努めています。しかし、ここ数年の助成戸数は下降傾向に転じ、平成29年度は計画目標値を下回りました。今後は、新たなニーズの掘起しを行うなど、あらゆる機会を捉え周知活動に努めるとともに、環境面への効果も訴えながら、雨水流出抑制対策や助成制度の推進を図ります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	総合治水対策の観点から、公共施設はもとより、区内の大半を占める民間施設への雨水流出抑制対策は大きな役割を持っています。その促進においては、区助成制度(個人住宅などへの施設設置工事費助成)の活用が一翼を担うものといえます。雨水流出抑制対策は、水害の軽減・防止だけでなく、地下水の涵養や湧水の保全、下水道の河川流出の抑制による水質向上などにも効果を発揮するものです。こうした環境面への貢献もアピールして、施設計画者の理解を得ながら、雨水浸透・貯留施設設置の普及啓発に努めます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00413 ）

事務事業名称		排水場維持管理		款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	441	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	433	
上位施策No・施策名									01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度												
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分		一般		
	対象	J R線高架下の掘割化した道路や地下トンネルを通行する人		根拠法令等		(1) (2)		地方自治法第281条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	J R線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。		活動指標		指標名（ 1) 指標名（ 2)		排水施設の保守点検回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	J R線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。		成果指標		指標名（ 1) 指標名（ 2)		点検実施率 点検実施数÷点検計画数						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（ 1)	1	回	6	6	6	6	6	100.0					
	活動指標（ 2)	2												
	成果指標（ 1)	3	%	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標（ 2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,596	960	906	710	643	710	平成29年度 予算執行率(%)	90.6			
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円	367	368	367	368	367	368					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.11	0.10				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	962	875	942	856	945	859				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,558	1,835	1,848	1,566	1,588	1,569					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	426,333	305,833	308,000	261,000	264,667	261,500					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,558	1,835	1,848	1,566	1,588	1,569					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	441
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託	2	か所	368
		その他(排水場光熱水費 ほか)			275
	(2) 事業実績	阿佐谷排水場、上荻排水場の保守点検を6回実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	阿佐ヶ谷排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により堀割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水施設として設置されました。また、上荻排水場は、踏切撤去に伴う地下道新設によりJR用地内に土地を無償貸借し、設置された施設です。老朽化したポンプ設備は、必要に応じて修理や取替えを行います。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場のポンプについては、改修を行ってきましたが、その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままです。このため、当排水場施設は経年劣化をしており、故障の発生も考えられますが、定期的な点検や修理により、常に良好な状態を保つ必要があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	ポンプやその他の周辺機器類の経年劣化が進んでいきます。故障の頻度が増すことのないように、定期的な点検と点検に基づいた交換や改修が必要です。			
	評価と課題	近年の局所的集中豪雨の多発を受け、地下通路等の排水は、防災上の観点からも重要視されています。そのため、点検と修理により適切に維持管理しています。老朽化した施設を適切に維持管理するためには、定期的な部品の交換が必要です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き、年6回の保守点検を行い維持管理します。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00414)

事務事業名称		公共溝渠維持補修			款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	442
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	434	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度												
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	一般								
	対象	公共溝渠(主に蓋掛けの水路)の利用者及び近隣の住民。			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条2項						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公共溝渠の排水機能を保全する。悪臭や蚊等の発生の防止する。			活動指標	指標名(1)		維持管理面積						
				指標説明	指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	公共溝渠に溜まった泥を浚渫する。土揚敷の除草を行う。			指標説明	成果指標		維持補修対応率							
					指標名(1)		調査または対応の実施数÷区民からの通報及び要望							
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	m ²	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,164	1,168	1,081	1,168	1,167	10,781	平成29年度 予算執行率(%)	99.9			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	1,164	1,168	1,081	1,168	1,167	10,488					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.11	0.10				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	962	875	942	856	945	859				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,126	2,043	2,023	2,024	2,112	11,640					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	272	261	258	259	270	1,487					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,126	2,043	2,023	2,024	2,112	11,640					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	442	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		公共溝渠しゅんせつ委託		20	立米	490
		産業廃棄物処理		2	t	677
		その他()				
	(2) 事業実績	平成29年度は、阿佐谷北一丁目の蓋掛け水路のしゅんせつを行い、19.7tの汚泥を産業廃棄物として処理しました。また、公共溝渠の雨樹清掃を実施し2.4tの汚泥を産業廃棄物として処理しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠・U形溝であり、蓋掛けして通路として利用されているものもありますが、未だに閉渠となっている箇所もあります。現在、柵渠・U形溝の老朽化が進んでおり、柵渠の補修材料の調達も難しい状況になっています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	蓋掛けされた公共溝渠は、日常生活を支える重要な歩行空間ですが、蚊の発生や悪臭などの環境面や、柵渠・蓋等の老朽化による破損など様々な要望や意見が寄せられています。				
	今後(3～5年)の予測と方向性	現在、蓋掛け水路として管理している公共溝渠は、生活雑排水が流れ込んでいる等の問題を抱えており、今後も現況で管理していくことが予測されます。				
	評価と課題	成果指標の維持補修対応率は100%で推移し、現在は適切に施設管理を実施しています。しかし、補修用材料の新たな入手は困難で、保管している材料で補修している状況です。今後も、柵板等の補修やしゅんせつをすることにより維持管理していく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き、浚渫を主とした維持管理を行っていきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00707）

事務事業名称		公園のリニューアル				款	05	項	04	目	01	事業	005	整理番号	456	
現担当課名		みどり公園課		係名		公園整備係		連絡先電話番号		3583		昨年度整理番号		448		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業		目標	01	施策	01	計画事業		07					
	平成29年度担当課名	みどり公園課										事業評価区分		一般		
	対象	区立公園 区民			根拠法令等		(1)		都市公園法							
							(2)		地方自治法第281条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		雨水貯留施設を整備した公園数							
公園敷地に雨水貯留・浸透施設の整備を行い、近年多発する都市型水害の軽減を図る。						指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標名（2）		指標説明										
雨水流出を抑制するため、公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備する。				成果指標		指標名（1）										
						指標説明										
				指標名（2）		指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	箇所	3	3	3	2	2	66.7							
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,968	10,000	9,331	5,000	4,736	5,000	平成29年度 予算執行率(%)	94.7					
	（内）投資的経費等	6	千円	4,968	10,000	9,331	5,000	4,736	5,000	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	4,968	10,000	9,331	5,000	4,736	5,000	平成29年度は、2公園に集中して雨水流出抑制対策（対策量23.8立米）を行いました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.50	0.50	0.20	0.20	0.20						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,749	4,374	4,281	1,712	1,718	1,718						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	6,717	14,374	13,612	6,712	6,454	6,718						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	583,000	1,458,000	1,427,000	570,667	859,000	859,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	6,717	14,374	13,612	6,712	6,454	6,718							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	456
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		矢頭公園ほか1箇所雨水流出抑制対策工事	2	か所	4,736
(2) 事業実績	平成29年度は、以下の2公園に雨水貯留浸透施設を設置しました 矢頭公園：貯留浸透施設5.2立米 浸透樹1基 浸透管4.0m 上井草向山公園 貯留浸透施設2.4立米 浸透樹1基 浸透管12.5m				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	近年多発する都市型水害の軽減を図るため、公園敷地においても雨水流出抑制対策に取り組んでいます。以前から行っている透水性舗装や浸透樹の整備に加え、貯留浸透施設の整備を行い水害対策の充実を図っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区内の公園に雨水貯留浸透施設の整備を進めていく必要があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	急激な都市化の発展とともに雨水の不浸透域が増大しています。さらに最近増加している局地的な集中豪雨による水害対策としても、区内の広い範囲で公園敷地に雨水流出抑制浸透施設を整備することが求められています。			
評価と課題	平成29年度は矢頭公園と上井草向山公園に雨水貯留浸透施設を整備しました。これにより、降雨時に約23.8立米の雨水を貯留できるようになりました。最近増加している局所的集中豪雨による水害の対策として、今後も水害多発地域周辺に雨水貯留浸透施設を整備していく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	局所的集中豪雨による水害対策として、水害多発地域周辺に雨水貯留浸透施設を整備していく。				